東北町だより議会

第 53 号

発行 青森県東北町議会編集 議会広報特別委員会

電話 0176-56-3111

内線 310

住所 東北町上北南四丁目

32 - 484



「東北町分屯基地内 行政視察」 (平成30年7月26日)

主	◆6月定例会で審議された議案等 ······ 2 P
な	◆一般質問に4人登壇 ······ 4 P
内	◆各委員会の活動 ····· 10 P
容	◆委員会報告 ······ 11 P

下のとおりです。

審議された議案等は以

◎6月定例会

した。 日間の会期で開催されま 日招集され13日までの7 6月定例会は、6月7

5 件、 教育委員の任命、人権擁 は、 り提出された報告案件2 事案件が何れも全会一致 護委員候補者の推薦の人 今定例会では、町長よ 教育委員会教育長・ 承認・原案どおり可 条例等に関する案件 補正予算案件等14 計19件について

ました。 ち、活発な議論を交わし の議員が一般質問に立 また、本会議では4人

審議された議案等 6月定例会で

◎東北町教育委員会 教育長に 沼尾一秋氏を任命 全会一致で同意



沼 尾

◎平成29年度東北町一般会計 告 繰越明許費繰越計算書の報

で同意・適任と決定さ

各常任委員会委員長

報告済

◎平成29年度東北町土地開発 公社事業報告及び決算報告

りました。

採択1件、

採択2件とな

ては、 報告、

趣旨採択1件、不 陳情・請願につい

◎専決した事項の報告及び承 (平成29年度一般会計補正予 認を求めることについて

予算の総額に2,924万

円を追加し、総額を133

♡専決した事項の報告及び承 (平成29年度国民健康保険事 業特別会計補正予算) 認を求めることについて

するものです。 27 億 7, 予算の総額から4,935 万9千円を減額し、総額を 540万1千円と

全会一致で承認

◎専決した事項の報告及び承 (平成29年度後期高齢者医療 認を求めることについて 特別会計補正予算)

です。 887万2千円とするもの 円を減額し、総額を1億7 予算の総額から46万4千

全会一致で承認

報告済

◎専決した事項の報告及び承 (平成29年度介護保険特別会 認を求めることについて 計補正予算)

・予算の総額に1万円を追加

億852万9千円とするも

全会一致で承認

正する条例 るものです。

氏

◎専決した事項の報告及び承

地方税法施行令の改正に伴 条例の改正をするものです。 東北町国民健康保険税

全会一致で承認

◎平成30年度一般会計補正予 算

56万5千円を減額し、 予算の総額から11億8, 5千円とするものです。 額を113億5,543万 総 1

万6千円とするものです。 総額を27億4,589

全会一致で承認

◎専決した事項の報告及び承 (東北町税条例等の一部を改 認を求めることについて

東北町税条例等の改正をす 地方税法等の改正に伴い、

全会一致で承認

(東北町国民健康保険税条例 認を求めることについて 一部を改正する条例)

です。 円を減額し、

全会一致で可決

全会一致で可決

◎平成30年度介護サービス事 予算の総額に1万3千円を 業特別会計補正予算

万7千円とするものです。 全会一致で可決

総額を2, 253

◎平成30年度国民健康保険事 業特別会計補正予算

円を減額し、 予算の総額から334万 582万6千円とするもの 総額を24億4

全会一致で可決

◎平成30年度後期高齢者医療 特別会計補正予算

予算の総額に65万円を追加 万円とするものです。 総額を1億8, 2 8 9

全会一致で可決

◎平成30年度介護保険特別会 予算の総額から294 計補正予算 万

227万8千円とするもの 総額を28億2. ◎平成30年度上水道事業会計

◎平成30年度農業集落排水事 業特別会計補正予算

予算の総額に5万5千円を 83万円とするものです。 追加し、総額を1億7,4

全会一致で可決

◎平成30年度公共下水道事業 特別会計補正予算

予算の総額に246万5千 円を追加し、総額を6億4 467万2千円とするもの

全会一致で可決

を減額し、同額を営業費用 予備費から676万4千円 補正予算 に追加するものです。

全会一致で可決

○東北町指定居宅介護支援等

介護保険法の改正に伴い、 する基準等を定める条例 の事業の人員及び運営に関 ◎東北町教育委員会委員の任

指定居宅介護支援等の事業 るものです。 八員や運営基準等を定め

全会一致で可決

ものです。

◎東北町放課後児童健全育成 事業の設備及び運営に関す を改正する条例 る基準を定める条例の一部

改正を行うものです。 国の放課後児童健全育成事 基準の改正に伴い、所要の 業の設備及び運営に関する

全会一致で可決

◎東北町指定地域密着型サー 必要な事項を定める条例の ビス事業者等の指定に関し 一部を改正する条例

所要の改正を行うものです。 介護保険法の改正に伴い、

全会一致で可決

◎東北町教育委員会委員の任

東北町教育委員会委員とし ものです。 て、柿﨑 茂氏を任命する

全会一致で同意

全会一致で採択

東北町教育委員会委員とし 長尾誠治氏を任命する

◎人権擁護委員候補者の推薦

ものです。 て、

◎種子法廃止に伴う万全の対 策をもとめる請願

不採択

◎米の生産費を償う価格下支 え制度を求める請願 全会一致で採択

◎東北 線」の改良舗装整備事業に 関する陳情書 町道「3265号

◎発議

え制度を求める意見書 米の生産費を償う価格下支 全会一致で可決

全会一致で同意

人権擁護委員の候補者とし 新舘邦子氏を推薦する

全会一致で適任

◎心月寺緊急避難場所指定に 関する請願書

全会一致で趣旨採択

◎工事請負契約の一部変更

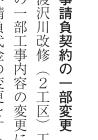
ものです。 伴い請負代金の変更をする 事の一部工事内容の変更に 岩渡沢川改修 (2工区) 工

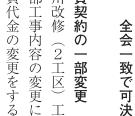
全会一致で可決

◎議員派遣 (全議員)

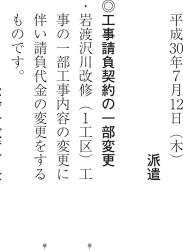
県下町村議員研修会

岩渡沢川改修(1工区)工 伴い請負代金の変更をする ものです。 事の一部工事内容の変更に





成30年7月12日 (木)





策について

町長就任 績及び、

今年度の 一年目の

施 実 問一

づくり、

1つ目、

活力ある豊かな町

安心

名 議員 蛯 竜 也



と記憶しております。 な町づくり、 と、大きく5つの柱を述べた 成の町づくり、 3つ目、 5つ目、行財政改革の推進 2つ目、 4つ目、 快適で安全、 未来を創る人材育 健康長寿の町

り組む施策についてお知らせ 1年目の実績及び今年度に取 町づくりと掲げていますが、 述べた未来を創る人材育成の はそのうちに第4の柱として お伺いしたいのですが、本日 よろしくお願いいたします。 その5つの柱について全て す。

弁

町 長

供たちは町の宝であ東北町の未来を創る子 る

> び、みずから考え、命)児童生徒がみずから学 け、未来を切り拓く人かな人間性の育成に向 思いやりの心を持つ豊 のとうとさを理解し、 まいりたい。 を育む教育を推進して

ました。そこで、

昨年6月議

誕生し、

1年と数カ月がたち

蛯名町政が昨年4月24日に

会冒頭の町長所信表明で町長

実績及び本年度取り組む施策 ける重点施策の5つの柱を所 材育成の町づくりの1年目の 第4の柱である未来を創る人 ていただきました。その中の についてのご質問でございま 信の一端として申し述べさせ におきまして、 私は、 昨年6月議会定例会 町政運営にお

づく

を軽減し、 費無償化を実施しております。 その支援策といたしまして、 と考えております。 創る子供たちは町の宝である ところでございます。 昨年8月から小中学生の給食 ることを目的に実施している るとともに、 これは、 私は常々、 保護者の経済的負担 教育の充実に資す 子育てを支援す 東北町の未来を そして、

助成は、 成を実施しております。この インフルエンザ予防接種の助 から中学生までを対象に任意 昨年10月からは1歳 インフルエンザの蔓

減することを目的として実施 の安定化を図っているところ るための予算を計上し、 成事業基金として基金造成す 意インフルエンザ予防接種助 訓練移転等交付金の一部を任 業基金として、 部を学校給食費給付金交付事 施設周辺整備調整交付金の の財源に充てるため特定防衛 しているところでございます。 もに、子育て世帯の負担を軽 延及び重症化を防止するとと でございます。 本年度は、 将来的にこれら また再編関連 財源

すが、 ります。 生徒の安全確保を図ってま 入し、保護者へ危険情報など の緊急メールを配信し、 学校メール配信システムを導 また、 さらに、本年度から新たに 継続事業ではありま 児童

まいります。 要する児童生徒及び特別支援 学級に在籍する児童生徒に対 通学級において特別な支援を 教育支援員の活用により、 調整交付金を財源とする学校 補助及び支援の充実を図って に応じた学習、 しまして、一人一人のニーズ そのほか、新東北小学校改 特定防衛施設周辺整備 普

> ております。 にも努めてまいりたいと考え 放課後子ども教室の充実など 台湾台北市中学校交流事業や 施設の整備を図るとともに、 改修事業により引き続き教育 築事業及び上北小学校大規模

きます。 りたいと考えておりますので 育成に向け、 りの心を持つ豊かな人間性の のとうとさを理解し、 から学び、みずから考え、 人を育む教育を推進してまい こ理解を賜りたいと存じます。 以上、答弁とさせていただ 今後とも、 未来を切り拓く 児童生徒がみず 思いや



嶋 田

悟 議員

について 企業誘致 問一 か 進捗状況

して一般質問をしてまいりま 今まで何度か誘致企業に関 不安を感ずるところでありま

よろしくお願いをいたしま

した。このことについて町は

ように思われる。 えた形での成果が見られない るものと思いますが、目に見 最大限の努力をされてきてい そこで、

者の方々に町として手厚く経 きなもので保育料の軽減、高 を図るために、政策として大 おります。 済的な負担軽減をされてきて の給食費を無料化にし、保護 て昨年の8月から中学校まで 校までの医療の無料化、そし の方々への経済的な負担軽減

供たちが町から転出され続け 思われます。せっかく多くの 町から転出されているように 場を求めて多くの子供たちは 卒業後には都市部へと雇用の いためにこれからも多くの子 ていても、町に雇用の場がな 経済的な負担軽減をされてき ちは高校、専門学校、大学を 続けば将来的に町の存続にも ながり、このまま人口減少が しかしながら、その子供た 町の人口減少にもつ

学校までの給食費の無料化を 昨年の8月から中

えがありましたらお聞かせく だと思いますが、具体的な考 将来的なことを考えてのこと ださい。 実施されてきておりますが、

にも町にとっては重要課題の 場の確保は、人口減少に多少 がでしょうか。 なりとも歯どめをかけるため つだと思われますが、いか 将来的に子供たちの雇用 0

す。町は、子供たちの保護者

お伺いをいたしま

す。 実績も上げられているようで をされているように聞くとこ 積極的に取り組み、働きかけ 場の確保のために企業誘致に ろであります。それに伴い、 隣接する市町村は、 雇用 0

しょうか。 の一助にもなるのではないで 保だけでなく、 企業誘致は、 人口減少対策 雇用の場の確

す。 携体制はあるのか、どうか。 願いたいと思います。 るのか、どうか、お聞かせを 企業誘致の働きかけは現在あ 2つ目として、 そこで、お伺いをいたしま 県と企業誘致に関して連 町単独での

弁

町 長 答

5 青森県地域未来投資促 議会と連携を図りなが いりたい。 た誘致にかかわってま 青森県企業誘致推進協 進基本計画をもとに、 地域特性を生かし

我が町の特徴を情報発 信し、 に参加し情報収集に努 わる懇談会等に積極的 めてまいりたい。 企業誘致にかか

ろであります。 報交換を密にしながら、青森 うことについてでありますが の強みを生かした戦略的企業 る青森県企業誘致推進協議会 導入を図り工業開発を推進す の構成員として、 我が町と県との連携体制を申 して連携体制はあるのかとい の1点目、 誘致活動を推進しているとこ し上げますと、 企業誘致の進捗状況について 般質問通告のありました 県と企業誘致に関 積極的に企業 県と町が情

県内に進出した誘致企業との ては、情報収集事業として、 主な活動内容といたしまし

町の特徴を情報発信し、

今後におきましても、

産業振興など業界情報の収集 近の立地動向の把握や今後の

また、

国内航空路線なども充実して 保されること、 北天間林道路が間もなく整備 ますので、機会あるごとに上 いる恵まれた地域であること され首都圏とのアクセスが確 私自身東京方面へ出張もあり るのかについてでありますが、 企業誘致の働きかけは現在あ 次に、2点目の町単独での 東北新幹線や

懇談会や情報誌において、最 に努めております。 催されました青森東京県人会 をPRしております。 に出席いたしまして、 特に昨年は、

東京都内で開

町の産

りますので、ご理解を賜りた 特性を生かした誘致にかか いと存じます。 わってまいりたいと考えてお 会と連携を図りながら、地域 内容を支援施策情報として紹 は県が運営するポータルサイ 等に積極的に参加し、さらに に、青森県企業誘致推進協議 未来投資促進基本計画をもと 般改定されました青森県地域 し、県と足並みをそろえ、今 の場を創出する企業誘致に関 介をしていただいております。 トに町の企業支援策に関する の資質向上を図るため研修会 業といたしまして、 今後におきましても、雇用 企業誘致戦略研修事 会員相互 ります。 問し、情報収集等を行ってお 東北町出身者で会社経営をさ おります。 ろいろな意見などを頂戴して 談会を開催し、 象といたしまして誘致企業懇 れている方やその関係者を訪 ついてもPRに努めたほか、 業振興のみならず特産品等に 社経営をされている方々を対 な企業といたしまして現在会

町に関するい

さらには、我が町で中核的

PRを行うなど、 将来的に我 ているところでもございます。 けとなるよう働きかけを行っ が町に企業が進出するきっか を町のホームページに掲載し 優遇措置として奨励対象事業 に、立地企業に対する特別な 雇用の促進を図ることを目的 るところでもございます。 るため職員を研修会に参加さ しまして、 せ、スキルアップを図って そのほかの取り組みといた また、最近の動向を把握す 町の産業の振興と

次に、

2つ目の質問です。

すので、ご理解をいただきま てまいりたいと考えておりま 極的に参加し情報収集に努め 答弁とさせていただきます。 すようお願い申し上げまして、

誘致にかかわる懇談会等に積



農業等の労働 質問一 力確

保

対策について

が進み、 が町においても同様で、農家 拡大による労働力不足が顕著 従事者の高齢化や経営規模の に農業分野においては、 齢化等により労働人口の減少 産地維持にも大きな影響を及 にあらわれ、農業生産振興や 力不足が生じております。特 この労働力不足の問題は我 していると聞きました。 現在の日本社会は、 全産業において労働 少子高 農業

これは当時としてはとても先 ます。 ますが、不足する労働力を補 業に貢献してきたものと思い 保にもつながったりと、いろ 駆的な取り組みだったと思い 実習生の受け入れが始まり、 きましたが、中国からの技能 の活用だと思います。 るのが、外国人技能実習制度 るところです。その中で一定 いろな面で確実に東北町の農 0) いろな取り組みがなされてい 0 効果を上げていると思われ 方々や農協等においていろ あるいは農業就業者の確 20年くらい前からと聞 我が町

す。 きているというふうに思いま 信しております。 さらに増幅していくものと確 ますますその重要性が増して ですし、また、法人等におい 何組かにふえてきているよう ても積極的に受け入れが進み、 現在においては受入組織も そして、この傾向は今後

に対し、町はどのような支援 及び農協、 します。 をしていくお考えか、 ん、外国人技能実習生の農家 そこで、 企業等の受け入れ 1つ目の質問です お聞き

等の積極的な活用を進めてい け入れに際し、これらの施設 る際に、その宿泊施設の確 外国人技能実習生を受け入れ します。 出てきているところです。 効活用されていない施設等も が課題の一つになっておりま く考えはあるか、 た空き家等の問題もどんどん 結構あるかと思いますし、 以上、 外国人技能実習生等の受 町には未使用の施設や有 よろしくお願

答

町 長

問題に取り組んでまい りたい。また、その中 関係機関と連携をし、 社会情勢を注視しなが いりたいと考えており 点があれば支援してま で町として支援すべき 農業等の労働力不足の 近隣市町村並び各

町の未使用公共施設や 用については、他用途空き家等の積極的な活

国

ベトナム等から外国人技

実習生を受け入れしている

必要。 か、関係各所と調整が への活用が可能かどう

保

各方面からの要望を公 平、公正に判断してま

お聞きいた しま ま 町 町はどのような支援をしてい 等の受け入れに対しまして、 習生等の農家及び農協、 農業等の労働力確保対策につ いての1点目、 般質問通告のありました いりたい。 外国人技能実

企業

れ、 く考えかについてであります と伺っておりますが、制度上 期間の受け入れを行っている て農業技術の取得を目的とし 現在外国人技能実習生として の受け入れにつきましては、 が、主な外国人技能実習生等 として最長3カ年の期間、 建設業関係等では通年実習生 近年では農業法人、社会福祉 伺っております。そのため、 実習をしている状況であると 度には新たな実習生を受け入 け入れることができず、新年 から継続して同じ実習生を受 て3月から12月上旬までの短 JAゆうき青森が主体となっ 実習前の研修を経て農業 中

るように思われます 状況に徐々に変わってきてい

ころであり、 ります。 並びに県外からの農業体験等 等が主体となり学生やシル ている事例もあると伺ってお の受入策等を展開していると バー世代からの労働力の提供 消策の議論や農業者及び農協 会議を設置し、 り青森県農業労働力確保戦 内各農協等と主要市町村によ 年度から青森県各県民局、 労働力不足については、 一定の成果を得 労働力不足解

受け入れについては収穫する でまいりたいと考えておりま 労働力不足の問題に取り組ん 並び各関係機関と連携をし、 を注視しながら、 力を含めて今後とも社会情勢 0) るものや熟練を必要とするも 容によっては即戦力となり得 などの意見もあり、 作物等の品質等に影響がある 力不足については外国人労働 町といたしましても、 などさまざまであります。 しかしながら、 外部 近隣市町村 業務の内 から 労働 0

まいりたいと考えております 援すべき点があれば支援して また、その中で町として支

ので、 次に、2点目の外国 よろしくお願いいたし

が、町の未使用公共施設の使 的な活用を進めていく考えは ております。 所と調整が必要となると考え 活用が可能かどうか、 途につきましては他用途への あるのかについてであります 用公共施設や空き家等の積極 つとなっているが、町の未使 実習生を受け入れる際に、そ 宿泊施設の確保が課題の一 関係各 人技能

賜りたいと存じます。 えておりますので、ご理解を 正に判断してまいりたいと考 各方面からの要望を公平、 以上、答弁とさせていただ いずれにいたしましても、 · 公

きます。



問題について 介護保険料に 関 わる

だしました。 引き上げの緩和措置を講ずる ることを指摘し、介護保険料 介護保険料を大幅に引き上げ 30年度からの介護保険料につ べきであると、 れば家計に大きな打撃を与え なっているこうしたときに、 んどの月で前年比マイナスに いて、家計の消費支出がほと おいて、 私は、 提案されていた平成 3月の議会定例会に 町の対応をた

方なく、苦渋の決断である_ 維持していくためにはいたし きる手段が見当たらないのが においては残念ながら緩和で たくても、今の介護保険制度 検討したが、保険料を軽減し それに対して町は、 介護保険事業を 「精査、

光 議員 引き上げを実施する考えを押 し通しました。 旨を述べ、予定どおりの大幅

俊

市

Ш

す。 料が高齢者の生活の大きな負 ないのでしょうか。 自治体の判断で行われていま 題となっています。そうした 担になっていることは、各自 の町民負担を緩和する手段は するための方策がそれぞれの 全国で起こっている共通の課 治体で大小の違いはあっても しかし、本当に介護保険 住民の負担を軽減、緩 介護保険 和

ものでした。 はとることができないという 導により一般会計へ返納して 保険料の負担軽減を実施して 体であっても会計検査院の指 外繰り入れを行っている自治 月議会での町の認識は、法定 からの法定外繰り入れで介護 しても認めました。ただ、3 いる例があるので、その方法 いる自治体があることを町と 3月の議会では、一般会計

地方自治法上従う義務はない と解釈される旨の国会答弁が 働省が一般財源の導入が不 適当としているのは「助言 |勧告||に当たるものであって 私はそれに対して、 厚生労

ません。

の上昇率は26%で、

県内だけ

また、我が町の介護保険料

問であると言わなければなり

ることができるのか、

甚だ疑

健康で文化的な」生活を送

の生活を営む権利を有する. 民は健康で文化的な最低限度 憲法第25条は、

ものであることを指摘しまし が示した会計検査院の指導に されていることを紹介し、町 よる返納事例には疑問が残る 状態で、我が町の高齢者が りもおぼつかなくなるような としていますが、 が高額になり、家計のやりく

介護保険料

う求めました。その後に行わ 院の指導による返納事例につ お知らせください。 か、調査された結果について るように指導している事例は ついて、会計検査院が返納す 料軽減のための一般会計から れた町の調査では、介護保険 いて、さらなる調査を行うよ どのように把握されているの 法定外繰り入れを行うことに そして、 その上で会計検査

す。

今回の介護保険料の大幅増

出を見ても滅多にないことで 急激な負担の増加は、どの支 になっています。このような で見ても最も突出した上昇率

ないと聞きます。 引きされるという方も少なく もの額が介護保険料として天 け取る決して十分とは言えな 基準額は、 我が町の8, 基準額が明らかになりました。 た全国の新しい介護保険料の いような年金から、1割以上 歳以上の高齢者の皆さんが受 スの高い介護保険料です。65 全国で7位の全国トップクラ 新年度を迎えて、県内、ま 青森県内で1位、 380円という

全ての国 る皆さんへの丁寧な説明を行 急措置が必要であると考えま 明や準備期間が必要ではない き上げるにしても、 をとり、 護保険料の全面実施は行わず す。一定期間、 ダメージを緩和するための緊 護保険料増額による家計への でしょうか。 町民が納得して納入できる説 ないと思います。 れの実施で保険料の軽減措置 ていた高齢者の方はきっとい 額に備えて、 般会計からの法定外繰り入 理解を得ながら、適切な 介護保険料を負担す 私は、 事前に準備をし 改定された介 保険料を引 急激な介 負担する

います。

ついてお答えください。について、町の今後の対応に対応だと考えます。このこと対応だと考えます。このことでいくことが、町のとるべきの、選保険料施行への道を開い

質問二

情報メールの導入に

ジをリニューアルし、より使 運用してきた町のホームペー でのお知らせをいつでも町の のページが設けられ、回覧板 場ホームページに電子回覧板 また、昨年7月からは、 設フェイスブックを開設して できるものにすると聞いてい い勝手がよく、 今年度は、 ようになっています。さらに ホームページから閲覧できる し、スマートフォンにも対応 の話題を発信しています。 昨年10月に東北町公 新東北町誕生以来 より見やすく . 町役 0)

ます。中でもスマートフォンのモバイル端末全体の世帯普のモバイル端末全体の世帯普のモバイル端末全体の世帯普

と、 考えます。 みであり、 町の情報発信にインターネッ ら2016年には71. は、 することが求められていると 見据えながら取り組みを推進 会のニーズに対応した取り組 トを活用していくことは、社 0 しています。また、パソコン こうした状況を踏まえれば、 世帯普及率は73%です。 急激に世帯普及率を伸ば 2010年の9. 今後の発展方向も 8 % ~ 7%か

十和田市や三沢市では、情報メールでの情報発信を行っています。情報メールは、自治体からの情報を受け取りたい人がメールアドレスを登録い人がメールでで自治体からの情報をメールで受け取ることができるものです。

気象、火災など災害に関する情報や振り込め詐欺、不審者などへの注意喚起の呼びかけ、また町のイベント情報のけ、また町のイベント情報の産に情報を伝える必要がある場合に役立つことです。十和田市では熊の出没情報など、高場合に役立つことです。十つ場合に役立つことです。十つ場合に役立つことです。十つ場合に役立つことです。

我が町では防災無線放送が長年緊急情報の伝達に役立ている今、その長所を取り入れいる今、その長所を取り入れて情報伝達のより迅速化、的で情報伝達のより迅速化、的ではに取り組んではいかがでしょうか。我が町での情報しょうか。我が町での情報しょうか。我が町での情報しょうか。我が町でのおざるをお聞かせください。

介護保険事業に関して

ます。

以上、質問といたします。

答——弁—

『国・県から、保険料 「国・県から、保険料 の繰り入れを行わない ことが原則であり、一 の繰り入れを行わない のに対する一般財源 のに対する一般財源 のに対する一般財源 のに対する一般財源 のに対する一般財源 のに対する一般財源 のに対する一般財源

下させず、このまま維めの介護サービスを低

が 大して 保険料引き上げはやむ ほ立て 保険料引き上げはやむ 頂いたことをご理解願 いたい。

国民の共同連帯の理念好める所存であります。

●近隣市町村の各種情報 はてまいりたい。 はてまいりたい。 はでまいりたい。 が得られるよう周知 が得られるよう周知 が得られるよう周知 がではいるでいて理 ができが明れるが可 がでありたい。

町

長

できない旨の答弁があり、そできない旨の答弁があり、そのできない旨の答弁がありまして介護保険料の軽減を目的とする一保険料の軽減を目的とする一保険料の軽減を目的とする一のできない旨の答弁がありました

を実施いたしました。その調 計から法定負担割合を超えて 保険事業計画において一般会 平成26年度までの第5期介護 を行っていた保険者の調査と 調査を求めたが、 れが事実であるか、 ど担当課長より説明をさせま 入れを行った10の保険者につ いうことで、 定負担割合を超えて繰り入れ ついて問うでありますが、 **査結果につきましては、** いて、町独自で聞き取り調査 介護保険事業特別会計に繰り 平成24年度から 調査結果に さらなる 後ほ

次に、2点目、我が町の介でのありますが、お答えをいてでありますが、お答えをいるが、町の対応を問うについるが、町の対応を問うについるが、町の対応を問うについるが、町の対応を問うについるが、町の対応を問うについるが、町の対応を問うに、全国でありますが、お答えをいたします。

してまいりたい

たことをご理解願いたいと思

た災害情報メールを想定して

たそうでありますが、広報

また、介護保険事業に関し

活動の要望が多く、

現在は多

介護保険事業につきまして

ら繰り入れできる額の負担 27%と規定されており、公費 定されております。 合は12. 5%と法令により規 負担分の市町村が一般会計か 割

当たらないのが現状でありま 県から保険料減免に対する一 念ながら緩和できる手段が見 の介護保険制度においては残 でないとの指導もあり、現在 からの法定外繰り入れは適切 ことが原則であり、一般会計 般財源の繰り入れを行わない

このまま維持していくために される方の支援体制は充実し 得ないと判断させていただい は、保険料引き上げはやむを ていると考えております。 ておりまして、介護を必要と スを利用しやすい環境は整っ 他町村と比べても介護サー 要とし利用されている方、 は、実際に介護サービスを必 介護サービスを低下させず、 ることもありますし、本町は たその家族の方も助かってい このような状況の中、 今の ま Ė きまして、十和田市及び三沢 最初の計画では防災に特化し てお伺いいたしましたところ、 市から導入の経緯などについ

さて、情報メール導入につ

東

ます。 基づき設けられました介護保 に努める所存でありますし、 ましては健全な特別会計運営 で、ご理解を賜りたいと存じ るよう周知してまいりますの 険制度について理解が得られ 高齢者の皆様に対しまして 国民の共同連帯の理念に 相互扶助と申しましょう

町といたしましても、

国と

平成29年7月から運用を開始 町におきまして電子回覧板は ます。まず、 めているところでございます。 ムを構築するよう、 社会情勢にマッチするシステ 本年度におきまして、現代の ホームページにつきましては をしております。また、 スブックは同年10月から開設 いたしました。また、フェイ 要旨にありますように、我が につきましてお答えをいたし 情報メールの導入について 続きまして、質問事項第2 市川議員の質問 準備を進 町の

時や緊急なお知らせ、また各 5, 000人、また三沢市では 分野にわたる情報メール ら登録をいただき、運用をし て使用し、 ついて申し上げますと、災害 ているとのことでございます 我が町での情報伝達方法に 000人の市民の方々か 十和田市では約2

ては、 町広報紙などにより、町民の 線、さらにはホームページ、 ところであります。 報としてお知らせをしている 方々へ緊急情報やイベント情 東北町テレビや防災無

種イベント情報等につきまし

答弁とさせていただきます。 受けられていることから、そ ようよろしくお願い申し上げ ますので、ご理解を賜ります 入が可能なのかも含めて検討 の動向を踏まえて、 が展開されているケースも見 情報メール等を活用した事業 隣市町村におきましても各種 導入につきましては、近年近 における情報メールとして導 してまいりたいと考えており 議員ご指摘の情報メール 今後当町 0

> 答 弁

福祉課日 長

保険者の調査につ 繰り入れを行っていた 法定負担割合を超えて

2点について調査いたしまし 担割合を超えて介護保険事業 として、一般会計から法定負 事項につきましては、 平成24年度から平成26年度ま 計から法定負担割合を超えて 特別会計に繰り入れた繰入金 る調査を実施しました。調査 つきましては、聞き取りによ ていた10保険者について調査 業特別会計に繰り入れを行っ において、一般会計から法定 での第5期介護保険事業計画 後一般会計に返還するよう指 入れた繰入金について、 介護保険事業特別会計に繰り る会計検査において、一般会 点目として、 会計に返還しているのか、2 については、 を実施しました。調査方法に 負担割合を超えて介護保険事 調査した保険者については 指導はあったのか、この 会計検査院によ 繰り入れ後一般 1点目

> 計に償還しているということ という形で繰り入れをし、 会計に返還はしていない、 でございました。 ら翌々年度と精算し、一般会 足が生じた場合一時借り入れ 査した保険者中1保険者は 備基金に積み立て、 した保険者中9保険者は一 1点目につきましては調 翌年度か 準 不

たということでございました。 超えての繰り入れに際し適切 県のほうから法定負担割合を ことでございます。 よう指摘を受けていたという 法定負担割合を超えて繰り入 以降の保険料算定については は、介護保険事業計画第6期 院から返還の指導はなかった。 ではない旨の通知を受けてい れをせずに適正な算定をする 査した10保険者では会計検査 また、2保険者については ただし、1保険者について 2点目につきましては、 調

たします。 以上、調 査結果の説明とい

各哲員会の活動(4月~6月)

★議会広報特別委員会

開催

4月25日 (1)議会だより第52号の編集について

事

件

(内容)

★総務企画常任委員会

★産業建設常任委員会

,			7
開	催日		事 件 (内容)
5	5 月 25 日	付託事件	
		①請願第1号	種子法廃止に伴う万全の対策をもとめる請願
		①請願第2号	米の生産費を償う価格下支え制度を求める請願
		所管事務調査	
		(1) 商工観光課	①小川原湖公園トイレ・炊事場新築工事につい
		(2) 建 設 課	①岩渡沢川改修事業における護岸の変位について

★議会運営委員会

開催日	事件(内容)
6 月 日 (1)	①会期日程について
	①平成30年第2回東北町議会定例会付議事件の概要
	②議会提出案件(予定)等
	③一般質問通告状況(5月31日正午までに通告4名)
(2)	②請願、陳情等の取り扱いについて

★教育民生常任委員会

		5 月 24 日	開催日
(2)社会教育課	(1) 福 祉 課	所管事務調査	
①「東北町上小ふれあい館」現地視察について	①赤ちゃん祝金支給状況について		事 件 (内容)

分団

350人

東北本部分団、第1分

団~第7分団、さくら

上北本部分団、第1分

合計20分団

(A) - (B)

11人

団~第10分団

東北町全分団

H29.4.1

実員数(B)

324人

平成30年3月1日現在の年齢別登録者数

女

84人

79人

7,826人

7,989人

男

76人

82人

7,254人

7,412人

水洗トイレ及び炊事

建築物

東北地区

上北地区

分団名

団員定数

H30.4.1

実員数(A)

335人

18歳

19歳

20歳以上

計

)総務企画常任委員会 (5月23日開催)

所管事務調査結果 5月23日

委員長

沼



総務課関係

町側から、東北町消防団

加

入状況について説明を受けた

員の人数はどれくらいか。 【質疑】実際に活動できる団

す。 日の活動対応となっておりま 平日勤務後17時~朝までと休 ませんが、活動時間は大半が 【回答】実人数は把握してい

団員は何名か。 【質疑】上北本部分団の幹部

1 名、 計9名です。 【回答】副団長2名、 部長1名、 団員5名、 分団長

ているのか。 【質疑】分団の統廃合は考え

ています。 【回答】消防団幹部で検討し

選挙管理委員会関係

挙予定について説明を受けた。 町側から、 東北町議会議員一般選挙 平成30年度の選

平成30年9月18日 火

下砂土路土地改良区総代選挙 7月予定 沼 崎土地改良区総代選挙、 告示日

期日 平成30年7月29日 稲生川土地改良区総代選挙 (日) 選挙

土場川土地改良区総代選挙 12月予定 大浦土地改良区総代選挙、

平成30年9月23日 選挙期日 (5月25日) 委員長



商工観光関係

できる場所はあります。

【回答】若干ですがキャンプ

きるのか。

きる場所では、

キャンプがで

イレ・炊事場新築工事につい て説明を受けた。 町側から、 小川原湖公園ト

できる場所を広く整備してほ

【意見】栄沼方面のキャンプ

工 年度中) 繁忙期終了後 今

計

160人

161人

15,080人

15,401人

場新築工事の概要

○小川原湖公園トイレ・炊事

場 73番地1 東北町大字上野字南谷地2

入札年月日

予算額 2 7 116千円

產業建設常任委員会

財

源

所管事務調査結果 瀬 (5月25日開催) Ш 武

まで、新しくトイレを建てる

【質疑】古いトイレはそのま

交付金

2,6,

般財源

1,

116千円 000千円 特定防衛施設周辺整備調



事場を建てます。

【質疑】栄沼方面の花見がで

しないで、

新しくトイレと炊

【回答】古いトイレの改修は

建設課関係

業における護岸の変位につい て説明を受けた。 町側から、岩渡沢川改修事

○工事の概要 工事名 工区)工事 岩渡沢川改修

1

平成28年9月9日

平成30年1月31日

1 1 8, 2 2 7, 6 0 0 円 変更後) (当初)

彦建設

(株)・(有)

信栄工

ている状況にある。

工事内容 業・(有) 佐々木建設 定建設工事共同企業体 特

完成届受理 (上流部) 築堤・農道舗装・一式 両岸L=100

(下流部)

左岸L=130m

m

完成検査 (同日引渡し) 平成30年1月16 平成30年1月5日 日

2,3, 600, 0 0 0 円

○対策工事について

地質調査結果を基に、コン

平成28年10月3日

2 4, 300, 平成29年9月4日 000円

7, 3 2 7 600円

平成30年1月29日

平成30年3月19日護岸の矢 法面、管理用道路に変位 案

護岸工事施工延長(下流部

にわたり、5月12日現在、最 また、法面、 約20mにわたり亀裂が発生し 大40㎝河川側に傾斜している。 左岸) 130mのうち約60m 管理用道路は、

堆積しているものと想定した 結果、当初粘性土や砂質土が をボーリング調査した。その している部分を中心に3ヵ所 ○地質調査結果の概要 平成30年4月23日から変位

機質土が4m程度堆積し、そ いることが判明した。 大5m程度の厚さで分布して の下位にも、 有機質粘土が最

ものが、きわめて軟弱な高有

してほしい。

サル及び東北防衛局と対策工 法等について協議中である。 ○補正予算の概要

歳入 岩渡沢川改修事業補助金 14款2項1目

平成30年度一般会計補正予算 9 4, 628千円

歳出 報償費 2款7項3目8節

500千円

側から、

赤ちゃん祝金支

性化に資する。

受給資格は、

出産日1年以

な成長と町の人口増加及び

活

福祉課関係

給状況について説明を受けた。

上前から継続して東北町に住

平成30年度一般会計補正予算 事費等の見込みがつき次第、 減額した補助金分及び対策工 に計上する予定である。 今後、 状況を確認しながら

り強く要望していきます。 ない可能性が高いですが、粘 る責任問題とならないように 国の補助の対象となるのか。 【回答】 【意見】護岸変位の原因によ 【質疑】追加工事した場所は 補助の対象にはなら

)教育民生常任委員会

所管事務調査結果 (5月24日) 委員長 (5月24日開催) 也



赤ちゃん祝金条例の概要目 平成22年4月1日施行時は 赤ちゃん祝金の額 所を有する保護者に支給する

を図るため赤ちゃん祝金を支 的は、次代を担う児童の確保 もって出生児の健やか 第2子 1 5 0 0 0 Ĕ

			也 · A		<i>(- 4</i>	和り 1
年度	出生者数	第2子	第3子以降	総計	却下件数	支給額
H22年度	136人	45件	17件	62件	5件	11,000,000円
H23年度	134人	47件	24件	71件	7件	13,050,000円
H24年度	140人	52件	20件	72件	4件	12,800,000円
H25年度	127人	45件	22件	67件	4件	18,550,000円
H26年度	129人	42件	16件	58件	8件	16,100,000円
H27年度	130人	40件	37件	77件	9件	22,950,000円
H28年度	112人	37件	24件	61件	6件	17,650,000円
H29年度	119人	46件	19件	65件	5件	18,150,000円
計	1,027人	354件	179件	533件	48件	130,250,000円

平成25年4月1日から改正と 第3子以降250, 0 0 0 円

より、効果はなかったのか。 【質疑】赤ちゃん祝金支給に 【回答】出生者数の増加には

第3子以降350,

第2子

250,

つながっていないのが現状で

まっているのか。 学生までか、また、 額は決

【質疑】児童手当支給対は中

まっています。 は中学校卒業までの児童を養 育している方の内、支給対象 育している方です。額は決 【回答】18歳までの児童を養 昨年度の率(%)

92.98

85.25

73.61

43.55

19.44

2.94

51.28

をすべきと思う。 る18歳まで援助する取り組み 金だが、子供が高校を卒業す 【意見】赤ちゃん祝金は一時 参加率(%)

94.83

91.23

83.61

73.61

27.42

12.50

62.04

なった理由は何か。 【質疑】申請をして却下に 【回答】町税の滞納、 居住年

参加児童数(人)

55

52

51

53 17

9 237

数不足などです。 第4子、5子はあるのか 【質疑】第3子以降とあるが、

対象児童数(人)

58

57

61

72

62

72

382

応については速やかに実施し 【意見】町民への説明及び対 あります。

学年

1

2

3

4

5

6

計

社会教育課関係

東北町上小ふれあい館の概要 け、その後現地視察をした。 れあい館」について説明を受 町側から、 「東北町上小ふ

○利用状況 (平成30年5月15

日現在)

○完成年月日 平成30年1月31日

○供用開始日 平成30年4月3日

実施設計・管理業務委託料等

建築工事 17, 090 0 0 0 円

合

丏 丏 事業費

てほしい。

動 き (4~6月)

教育民生常任委員会写真① 「東北町上小ふれあい館」現地視察 5/24



教育民生常任委員会写真② 5/24 同上



NAME AND ADDRESS OF THE OWNER,	THE RESERVE OF THE PARTY OF THE
月日	用務
4月12日	下北半島振興促進連絡協議会 総会
4月15日	小川原湖応援感謝キャンペーン
4 B25 D	議会広報特別委員会
4月25日	東北町議会互助会役員会
5月23日	総務企画常任委員会
5月24日	教育民生常任委員会
5月25日	産業建設常任委員会
5月25日	上北郡町村議会議長会第1回定例会
5月28日 ~29日	平成30年度町村議会議長・副議長研修会
5月29日	青森県鉄道整備促進期成会総会
6月1日	議会運営委員会
6月5日	青森県町村議会議長会臨時総会

TEL0176-56-311 副委員 委 委 委 議 会広報特 員 長 長 員 員 長 別委員会 瀬 沼 蛯 甲 蛯 沼 沢 名 Ш Ш 地 Ш 竜 武 英 達

FAX0176-56-3110

也 春 隆 幸 也

産業建設常任委員会写真① 岩渡沢川改修事業現地確認 5/25



産業建設常任委員会写真② 5/25 同上



月日	用務
6月7日	議会定例会
6月12日	議会定例会
6月13日	議会定例会
6月17日	中部上北連合観閲式
6月29日	北奥羽開発促進協議会定例総会

タンで確認することが モコンの 放送日程や内容は、 (9月上旬) 「番組表 ボ

できます。

をお願いします。

昇

匿名でも結構ですのでご投稿

(東北町自主放送

放送予定 町議会9月定例会 11チャンネル

りを心がけております。 民の皆様に親しまれる紙面 編集しましたが、 をお届けします。 承願います。 を要約しておりますのでご了 今月は「 議会広報特別委員会では 本号は、6月定例会を主に ご要望等がありましたら 「議会だより第53号」 内容の ご意 町



☆ お

知 与

せ



